

ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業(量子コンピュータの産業化に向けた開発)

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省				
	事業所管課室	経済産業省 イノベーション・環境局 経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課 量子産業室				
	作成責任者	武田伸二郎				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021098	基金シート番号	1820	枝番	2
	基金の名称	ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発基金				
	基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	法人形態	国立研究開発法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	N E D Oは、これまで先端的な研究開発事業を執行しており、研究開発に必要な装置・体制・期間等に関して豊富な知見を有しており、加えて、委託及び助成に係る執行管理や資金調達必要性について精査する能力を持つため、科学技術イノベーション活性化法第27条の2及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第16条の3第1項に基づき、基金設置法人として選定した。				
	造成法人等の適格性	基金管理に関する実績や類似事業の実施実績を踏まえれば適当であると考えられる。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と毎月打合せを行い、基金の管理・運用状況の確認を行っている。				
	運営形態	取崩し型	事業形態	補助, その他		
関連事業	基金造成されたレビューシート: 20955:ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業(量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速事業)					

概要・目的	事業の目的	政策・施策：４．情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 量子コンピュータは従来技術では不可能な計算問題を解決でき、産業革命を起こし得るものであり、ポスト５Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト５G情報通信システム」）においても重要となる新規の計算基盤技術である。世界各国で政府が量子コンピュータに関する大型投資を進めていることに加え、誤り訂正技術の向上等の画期的な発表やスタートアップの創業が相次ぐなど、産業化に向けた動きが加速している。そこで本事業では、各種方式の量子コンピュータシステムの民間による開発、国内企業が強みを持つ部素材やミドルウェア開発、人材育成等への重点支援を実施し、これらの開発を加速させる。これにより、世界に先駆けて量子コンピュータの産業化を実現するとともに、「量子未来社会ビジョン」（令和４年４月22日統合イノベーション戦略推進会議決定）に掲げられている、令和12年（2030年）に「国内の量子技術利用者1,000万人」、「量子技術による生産額50兆円規模」、「ユニコーンベンチャー企業を創出」の実現にも貢献することを目的とする。	
	現状・課題	・デジタル化の進展に伴う更なる計算需要の拡大に応えるためには、情報通信ネットワーク全体や量子コンピュータなどのそれを構成する計算基盤技術の開発が必須。 ・量子コンピュータは世界中で方式を問わず日進月歩で競争が進む、まさに黎明期かつ群雄割拠である。その中で、国際標準化委員会の設置など、量子コンピュータの産業化に向けた国際的取組も進むなど、サイエンスから産業に軸足が移りつつある。 ・このような状況下で、令和６年の「量子産業の創出・発展に向けた推進方策」では、量子コンピュータの産業化に向けて我が国が強化すべき内容として、様々な方式の量子コンピュータの産業化に必要なハードウェア技術開発だけでなく、これに不可欠な部素材技術等の更なる高度化に関してグローバルサプライチェーン上において我が国がチョークポイントを押さえられるように戦略的に開発を進めることや、量子技術の産業化等に必要な専門人材の育成への支援に取り組むことが明記されており、量子コンピュータの産業化に向けてこれらの取組を進める必要がある。 ・ポスト５G情報通信システムは、我が国の競争力の核となり得る技術であるにも拘わらず、現在の情報通信システム市場におけるシェアのほとんどを少数の海外企業が占めている状況。現在の量子コンピュータに関しても類似の状況であり、部素材含めて我が国の技術力の強化が不可欠。	
	事業の概要	本事業では、ポスト５G情報通信システム基盤強化研究開発事業（１）ポスト５G情報通信システムの開発（委託・補助）において、量子コンピュータの産業化に向けた各方式での量子コンピュータシステム、部素材ならびにミドルウェアの開発等に関する支援を実施する。	
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/index.html	
	基金方式の必要性	基金事業の類型	その他
事業開始年度	2024		

終了予定時期	基金事業の終了予定時期		2028-03-31			
	補足理由	--				
		期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由				
	基金事業の新規申請受付終了時期		2027-03-31			
	補足理由	ただし、事業計画ごとに実施期間は異なるため、基金の終了予定時期限内に事業が完了するように新規申請を受け付ける。				
		期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由				
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法		平成十四年法律第百四十五号	第十五条	1	第2号、3号及び9号
	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律		平成二十年法律第六十三号	第二十七条の二	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html			
	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html			
	成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/ap2021.pdf			
	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html			
	統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2020.html			
	安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html			
	デジタル時代の新たなIT政策大綱（令和元年6月7日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）		https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12187388/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20190607/siryou1.pdf			
	量子技術イノベーション戦略（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/ryoushisenryaku.pdf			
	量子未来社会ビジョン（令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/ryoshigijutsu/ryoshimirai_220422.pdf			
	量子未来産業創出戦略（令和5年4月14日統合イノベーション戦略推進会議決定）		https://www8.cao.go.jp/cstp/ryoshigijutsu/230414_mirai.pdf			
	量子産業の創出・発展に向けた推進方策（令和6年4月9日量子技術イノベーション会議）		https://www8.cao.go.jp/cstp/ryoshigijutsu/240409_q_measures.pdf			
備考	--					

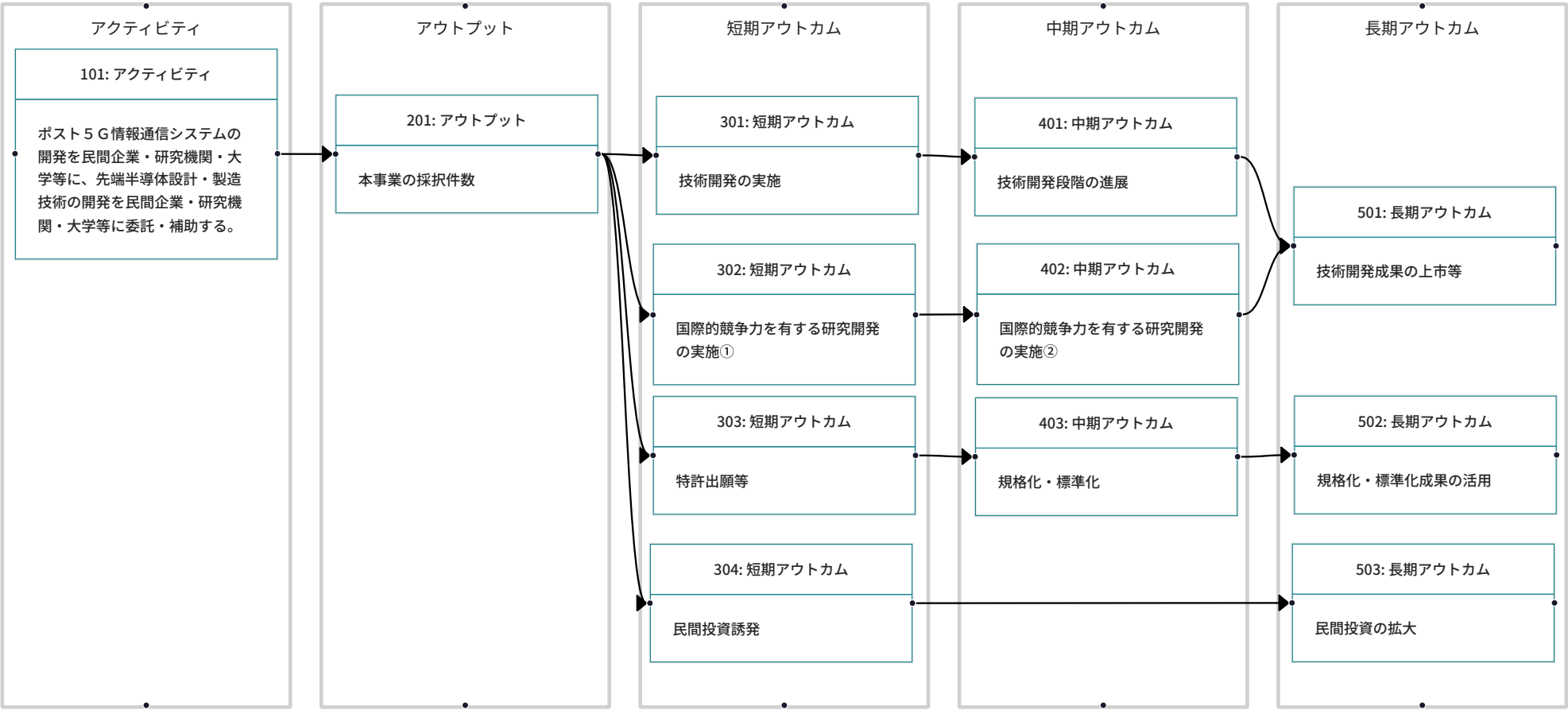
基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等
	2024	2024	直接交付		一般会計		補正（第1号）
	原資となった資金の名称		経済産業省 / 経済産業本省 / 産業技術・環境・産業標準政策推進費 / 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金				
	原資となった資金の名称の補足情報		--				
	国費額（単位：千円）		49,498,197		補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業(量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速事業)	
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類		基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業				
	直近の予算措置年度		2024				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果		(1) これまでの措置による成果目標の達成状況・検証結果 これまで「ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業」においてAI・半導体等に関する研究開発を実施し、アクティビティや短期アウトカムについて順調に推移している。				
			(2) (1)を踏まえた新たな予算措置の理由 量子コンピュータについては、近年量子コンピュータの誤り訂正技術の向上等の画期的な発表が相次ぎ、こうした革新的な技術をベースとしたスタートアップの創出が相次ぐなど、産業化に向けた動きが加速している。これを踏まえ、新たに量子コンピュータや部素材の開発支援等を実施する必要があるため、2024年度第一次補正予算措置に至った。				
			(3) 予算措置期間、額の妥当性 量子技術の開発は現在黎明期であり、現段階においても技術革新が続いている状況。また、本分野では毎年多くのスタートアップが誕生するなど、市場やプレイヤーの動向も大きく動いている。 こうした革新的な技術を活用した新規性の高い取組を行う上では、事業の進捗や市場環境の変化、各国との技術開発競争の動向等に応じて、事業内容を弾力的に随時見直しを図る必要がある。 そのため、本事業においては、情勢変化に応じた弾力的な予算配分・執行が必要なことから、予め複数年度にわたる財源を確保しておくことが必要である。				
次回予算措置検討年度		2028					
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 （単位：千円）	理由				
	--	--	--				

基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	2025年3月26日に公募を開始した。2025年7月頃採択予定。
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	(産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)交付要綱及び実施要領より抜粋) ○基金の基本的事項の公表 機構は、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業を終了する時期、定期的な見直し時期、基金事業の目標について、基金造成後速やかに公表するものとする。 ○基金事業に係る報告等 (1) 機構は、基金事業を終了するまでの間、毎年度、基金の額(残高及び国庫補助金等相当額)、基金事業に係る収入・支出及びその内訳(今後の見込みを含む。)、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合(「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)中「3(3)基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。)、保有割合の算出根拠、基金事業の目標及び目標に対する達成度等について、翌年度の6月30日までに経済産業大臣(以下「大臣」という。)に報告しなければならない。 (2) 機構は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。)第27条の3の規定により、毎事業年度、基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。 ○基金管理の終了又は変更等 ・機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。 ・機構は、基金事業の終了時において、基金に残余額がある場合は、これを国庫に返還するものとする。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	ポスト 5 G情報通信システムの開発を民間企業・研究機関・大学等に、先端半導体設計・製造技術の開発を民間企業・研究機関・大学等に委託・補助する。			
アウトプット	活動目標	本事業の採択件数	活動指標	本事業の採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		10	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	採択を完了し、技術開発を開始			
短期アウトカム	成果目標	技術開発の実施	成果指標	技術開発が当初の計画通りまたはそれを超えて進捗している課題数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	●第 1 回「ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業」 中間評価検討会 https://www.meti.go.jp/policy/tech_evaluation/c00/C0000000R04/221130_post5g_1st/221130_post5g_1st.html ●有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標「半導体・デジタル産業戦略検討会議」やその他産業界及び学会の有識者との意見交換等に基づく。 ●当該時点までに研究開発期間を終了したテーマのうち、開発テーマごとに設定した目標を達成したテーマの割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		50	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

↓ 後続アウトカム へのつながり	技術開発を実施し、当初の予定どおりもしくはそれ以上に進展				
中期アウトカム	成果目標	技術開発段階の進展		成果指標	有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標を達成したテーマの割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	●第1回「ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業」 中間評価検討会 https://www.meti.go.jp/policy/tech_evaluation/c00/C0000000R04/221130_post5g_1st/221130_post5g_1st.html ●有識者の意見に基づき開発テーマごとに設定した目標「半導体・デジタル産業戦略検討会議」やその他産業界及び学会の有識者との意見交換等に基づく。 ●当該時点までに研究開発期間を終了したテーマのうち、開発テーマごとに設定した目標を達成したテーマの割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	研究開発の目標の達成により、競争力のある技術が開発され、実用化に結びつく。				
長期アウトカム	成果目標	技術開発成果の上市等		成果指標	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (件)	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績 (件)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-402-501

アクティビティ	ポスト 5 G 情報通信システムの開発を民間企業・研究機関・大学等に、先端半導体設計・製造技術の開発を民間企業・研究機関・大学等に委託・補助する。			
アウトプット	活動目標	本事業の採択件数	活動指標	本事業の採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		10	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	採択を完了し、技術開発を開始			
短期アウトカム	成果目標	国際的競争力を有する研究開発の実施①	成果指標	国際競争力を有するもしくは競合国と同程度と合理的に認められた研究開発項目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	
	活動実績／成果実績(件)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際競争力向上に向けた研究開発の実施			

中期アウトカム	成果目標	国際的競争力を有する研究開発の実施②			成果指標	国際競争力を有すると合理的に認められた研究開発項目数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績					2025年度			
	当初見込み／目標値(件)				--			
	活動実績／成果実績(件)				--			
	達成率(%)				--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際的に競争力のある技術開発が進むことにより、実用化に結びつく。							
長期アウトカム	成果目標	技術開発成果の上市等			成果指標	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	50	
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 101-201-303-403-502

アクティビティ		ポスト5 G情報通信システムの開発を民間企業・研究機関・大学等に、先端半導体設計・製造技術の開発を民間企業・研究機関・大学等に委託・補助する。			
アウトプット	活動目標	本事業の採択件数		活動指標	本事業の採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2025年度	
		当初見込み／目標値(件)		10	
		活動実績／成果実績(件)		--	
 後続アウトカムへのつながり		採択を完了し、技術開発を開始			
短期アウトカム	成果目標	特許出願等		成果指標	開発した手法や特許出願数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2025年度	
		当初見込み／目標値(件)		--	
		活動実績／成果実績(件)		--	
		達成率(%)		--	
 後続アウトカムへのつながり		開発した技術をもとに、特許出願等を実施			
中期アウトカム	成果目標	規格化・標準化		成果指標	特許数、国際標準化・規格化数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	
	活動実績／成果実績(件)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	規格化・標準化の実現により、それに基づく製品を開発			
長期アウトカム	成果目標	規格化・標準化成果の活用	成果指標	標準化に基づく製品数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	
	活動実績／成果実績(件)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 101-201-304-503

アクティビティ		ポスト5 G情報通信システムの開発を民間企業・研究機関・大学等に、先端半導体設計・製造技術の開発を民間企業・研究機関・大学等に委託・補助する。		
アウトプット	活動目標	本事業の採択件数	活動指標	本事業の採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		10	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	採択を完了し、技術開発を開始			
短期アウトカム	成果目標	民間投資誘発	成果指標	プロジェクト実施者による、自己負担額の総和
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(円)		--	
	活動実績／成果実績(円)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発が進むにつれ、プロジェクト実施者による投資が増加			

長期アウトカム	成果目標	民間投資の拡大	成果指標	プロジェクト実施者による、プロジェクト期間中の関連投資額の総和
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2025年度
	当初見込み／目標値(円)			--
	活動実績／成果実績(円)			--
	達成率(%)			--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		0	49,498,197	13,684,571
収入	国からの資金交付額	49,498,197	--	--
	運用収入	0	--	--
	(うち国費相当額)	0	--	--
	事業収入	0	--	--
	(うち国費相当額)	0	--	--
	その他	0	--	--
	合計額	49,498,197	0	0
支出	事業費	0	35,347,780	9,739,351
	管理費	0	465,846	465,846
	(管理費率)	0%	1.3%	4.6%
	(うち基金設置法人の事務費)	0	215,083	215,083
	(うち基金設置法人の人件費)	0	250,763	250,763
	合計額	0	35,813,626	10,205,198
国庫返納額		0	--	--
その他返納額		0	--	--
当年度末基金残高		49,498,197	13,684,571	3,479,374
(うち国費相当額)		49,498,197	13,684,571	3,479,374
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	--	--
	人件費	0	--	--
	合計額	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023（前々年度）	事業費見込み	0	事業費	0
		乖離額	0	乖離率	--
	【乖離の理由等】				
	--				
	2024（前年度）	事業費見込み	0	事業費	0
		乖離額	0	乖離率	--
	【乖離の理由等】				
	--				

実績

補助等に関する 交付決定実績 （単位：千円） ※（）内は件数	補助金								
	交付決定年度	交付決定額		支出年度					
		実績	見込み	2022	2023	2024	2025見込み	2026以降（見込み）	
	2022実績	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --
	2023実績	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --
	2024実績	(0) 0	(0) 0	(--) --	(--) --	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	2025見込み	(--) --	(25) 47,141,140	(--) --	(--) --	(--) --	(25) 34,507,904	(25) 12,633,236	
	2026見込み	(--) --	(0) 0	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(0) 0	

保有割合

保有割合	1.00		①保有割合の分子（保有基金額等）		49,498,197		②保有割合の分母（基金事業に要する費用）		49,498,197		
	①保有基金額等の内容		令和6年度基金残高								
	②基金事業に要する費用の内容		保有割合＝①49,498,197千円／②49,498,197千円＝1.00 ①：令和6年度基金残高、②：基金事業として必要な額								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）		②基金事業として必要な額＝③48,333,581千円＋④1,164,616千円								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠		③未採択で直近の公募・採択見込み額：48,333,581千円 公開している公募情報、予算額等より算出 ④管理費 令和7年度の管理費見込み（465,846千円） 令和8年度の管理費見込み（465,846千円） 令和9年度の管理費見込み（232,924千円）								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績		実績なし								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無	
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由		--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果		--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由		--								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	・本事業は令和6年度第一次補正予算で措置されたものであり、令和6年度に公募開始済み。 ・令和7年7月頃の採択に向け、適切に手続きを進めている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	・量子コンピュータの産業化に向け、引き続き適正な事業運用を行う。
外部有識者の所見	--	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	--	
所見を踏まえた改善点	--	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構		49,498,197	1	基金の執行・管理に係る業務
		支出先名		支出額	法人番号	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		49,498,197	2020005008480	
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
		基金事業の執行管理 補助金等交付		49,498,197		
費目・使途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入

